



■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2004年4月27日設定）	
運用方針	信託財産の成長を目標に、積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要運用対象	ベビード ファンド	主として「スパークス・アクティブ・ジャパン・マザーファンド」の受益証券へ投資し、ボトムアップ・リサーチに基づく個別銘柄選択により、時価総額や業種等の銘柄属性にとらわれず機動的に収益機会を追求します。
	マザー ファンド	金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビード ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。
	マザー ファンド	株式への投資には、制限を設けません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子、配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないこともあります。 ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 	

スパークス・アクティブ・ジャパン

第17期 運用報告書(全体版)

(決算日 2021年4月26日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・アクティブ・ジャパン』は、このたび、第17期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

< お問い合わせ先 >

リテールBDマーケティング部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(配当込み)		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
13期(2017年4月26日)	18,160	300	11.4	2,212.58	12.8	97.3	1,639
14期(2018年4月26日)	22,554	300	25.8	2,604.36	17.7	98.0	1,774
15期(2019年4月26日)	21,128	300	△ 5.0	2,434.82	△ 6.5	98.0	1,569
16期(2020年4月27日)	19,580	300	△ 5.9	2,235.91	△ 8.2	98.0	1,328
17期(2021年4月26日)	28,976	300	49.5	3,024.34	35.3	97.7	1,725

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

(注4) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2020年 4月27日	19,580	-	2,235.91	-	98.0
4月末	19,886	1.6	2,261.88	1.2	97.0
5月末	21,353	9.1	2,416.04	8.1	98.1
6月末	22,019	12.5	2,411.45	7.9	99.1
7月末	21,748	11.1	2,314.39	3.5	99.5
8月末	23,730	21.2	2,503.59	12.0	99.5
9月末	24,278	24.0	2,536.14	13.4	97.8
10月末	23,997	22.6	2,464.21	10.2	97.8
11月末	27,307	39.5	2,738.72	22.5	98.6
12月末	28,086	43.4	2,819.93	26.1	98.9
2021年 1月末	27,939	42.7	2,826.50	26.4	99.1
2月末	28,053	43.3	2,914.58	30.4	99.0
3月末	29,407	50.2	3,080.87	37.8	99.0
(期末)					
2021年 4月26日	29,276	49.5	3,024.34	35.3	97.7

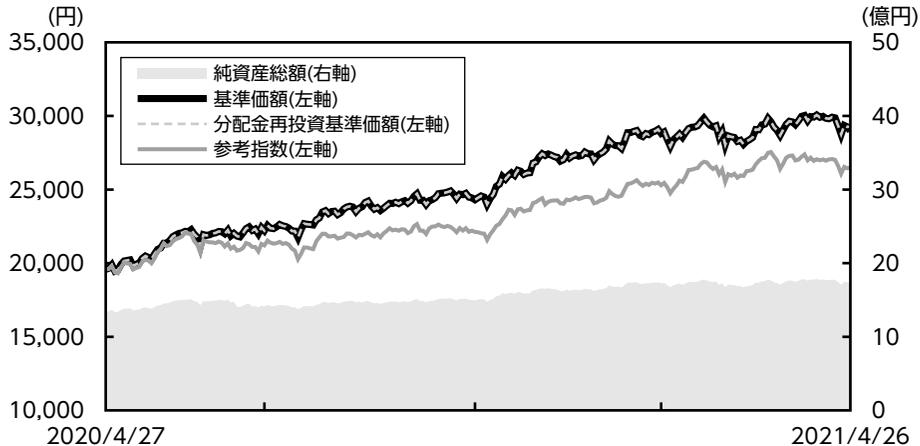
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■ 運用経過

1) 基準価額等の推移 (2020年4月28日～2021年4月26日)

基準価額は期首に比べ49.5%(分配金再投資ベース)の上昇となりました。



第17期首：19,580円

第17期末：28,976円(既払分配金300円)

騰落率：49.5%(分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のおお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
- ※ 参考指数は期首(2020年4月27日)の基準価額に合わせて指数化しております。

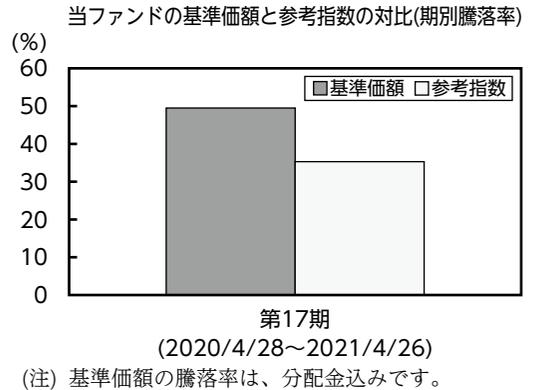
2) 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、スパークス・アクティブ・ジャパン・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、日本の株式に投資をしております。

当期は日本株式市場が大幅に上昇する相場展開となりました。このような中、ボトムアップ・リサーチを通じて着実に利益成長の見込める企業に絞り込んで投資を行った結果、ファンドの基準価額は市場全体を上回って上昇しました。

3) ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ※ 参考指数は、「TOPIX(配当込み)」です。



■ 投資環境

当期の日本株式市場の代表指数であるTOPIX（配当込み）は前期末に比較して35.3%の上昇となりました。

前期の終盤に新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて大幅に下落した株式市場は、当期に入って急速な回復軌道をたどりました。各国政府が大規模な景気対策を発表したことから景気の底割れ懸念が払拭されたことが要因と見られます。

期を通して上昇を続けた日本株式市場でしたが、期末にかけて若干の下落が見られました。1年にわたる株価上昇で割安感が縮小したことに加え、他の先進国に比較してワクチン接種が遅れている中で、変異株のコロナウイルスの感染が拡大したことにより、日本の景気回復が相対的に劣後することへの懸念が広がったためと思われます。

■ ポートフォリオ

<スパークス・アクティブ・ジャパン>

当ファンドは、マザーファンドを通じて、日本の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。このためマザーファンドの上昇につれて、当ファンドの基準価額も上昇しました。

<スパークス・アクティブ・ジャパン・マザーファンド>

マザーファンドではボトムアップ・リサーチに基づく個別銘柄選択により、時価総額や業種等の銘柄属性にとらわれずにポートフォリオを構築しております。銘柄選定においては「魅力的なビジネスを安く買う」という基本方針の下、利益成長が見込める企業を選別して投資を行っております。

当期はファンダメンタルズの悪化が確認された銘柄や株価に割安感がなくなった銘柄の売却を進める一方で、成長力の高まりが確認された銘柄や株価の下落により魅力が増した銘柄への投資を行いました。

主な個別銘柄の例として、新規に投資を行った銘柄はタイヤメーカーのブリヂストン、化粧品・サプリメントメーカーのファンケル、オンライン金融事業者のSBIホールディングスなどです。それぞれの投資理由は以下の通りです。

ブリヂストン：事業ポートフォリオの見直しとサステナビリティ重視の経営方針によって収益性の向上が期待されるため。

ファンケル：中国においてサプリメント販売を本格化することや、現地代理店との契約見直しによって事業展開が加速する可能性があるため。

SBIホールディングス：本業のオンライン金融での競争力向上と地方創生を軸とした新たな事業モデルの構築による企業価値向上が見込まれるため。

一方で保有株を全て売却した銘柄は電鉄事業を営む東日本旅客鉄道、駐車場とカーシェアリングを運営するパーク24、プラント制御機器メーカーの横河電機などです。それぞれの売却理由は以下の通りです。

東日本旅客鉄道：在宅勤務が一つの勤務形態として定着する流れの中で、電車需要の長期低迷が懸念されるため。

パーク24：東日本旅客鉄道の売却理由と同様に、在宅勤務や外出抑制が続くなかで駐車場やカーシェアリングの利用率が長期にわたり低迷する懸念があるため。

横河電機：気候変動についての見方を厳しく見直し、結果として主要顧客の化学やLNG（液化天然ガス）の産業からの需要見通しを引き下げたため。

パフォーマンスへのプラス要因、マイナス要因の説明については、個別銘柄を選別して投資をするというファンドのスタイルに即して、影響が大きかった銘柄を取りあげて、その株価変動要因について記載します。

(主なプラス要因)

当ファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した主な銘柄は半導体製造装置メーカーの東京エレクトロン、太陽光発電事業者のウエストホールディングス、電機・娯楽・金融を営むソニーグループ(旧ソニー)などです。

それぞれの上昇要因は以下の通りです。

東京エレクトロン：半導体需要の増加によって業績が好調に推移したため。

ウエストホールディングス：好調な業績に加え、日本政府からのカーボンニュートラル宣言を受けて太陽光発電に対する需要増加への期待が高まったため。

ソニーグループ：好調な業績に加え、事業間シナジーを促進するという経営姿勢に対する評価が高まったため。

(主なマイナス要因)

当ファンドのパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は集合住宅向け通信サービスのファイバーゲート、日用品・化粧品メーカーの花王、翻訳サービスのロゼッタなどです。これらの銘柄の下落要因は以下の通りです。

ファイバーゲート：期の後半から小型成長企業の株価が全般的に軟調に推移したため。

花王：過去数年にわたり堅調に推移してきた業績が鈍化したことにより期待感が剥落したため。

ロゼッタ：新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて営業活動が停滞し業績が鈍化したため。なおロゼッタについては業績悪化を受けて会社が新規事業に大きく舵を切ることを発表し、投資開始時とシナリオが大きく変化したため全株式を売却しました。

〔組入上位10銘柄〕

前期末(2020年4月27日)

	銘柄名	比率(%)
1	大塚商会	4.6
2	ソニー	4.6
3	信越化学工業	4.5
4	ダイキン工業	4.4
5	東京エレクトロン	3.6
6	ヤマハ	3.6
7	HOYA	3.6
8	任天堂	3.5
9	KDDI	3.5
10	東京海上ホールディングス	3.3

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

当期末(2021年4月26日)

	銘柄名	比率(%)
1	大塚商会	4.1
2	ソニーグループ	3.9
3	富士通	3.8
4	ダイキン工業	3.7
5	ブリヂストン	3.6
6	伊藤忠商事	3.5
7	ヤマハ	3.4
8	東京エレクトロン	2.9
9	ウエストホールディングス	2.8
10	太陽誘電	2.7

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

■ 今後の運用方針

<スパークス・アクティブ・ジャパン>

マザーファンドの組入比率は、引き続き高水準を維持し、信託財産の成長を目標に運用を行います。

<スパークス・アクティブ・ジャパン・マザーファンド>

当ファンドは個別企業調査を通じて選び抜いた持続可能性の高い企業に投資をし、確信度を基準に積み上げ型でポートフォリオを構築することを運用の基本方針としています。投資判断は、ボトムアップ・リサーチを通じて得られた確信度に基づいて行います。確信度は投資仮説の独自性や確実性、企業のファンダメンタルズ、バリュエギャップ（実態価値と市場価値との差）などによって構成されます。継続した調査活動を通じて新規銘柄を発掘し、確信度の高い銘柄に対してより多く投資を行う一方で、相対的に確信度の下がる銘柄は売却を行います。積極的かつ機動的な投資判断によって、常にポートフォリオを改善させていきます。

調査活動においては大きな潮流を念頭に、過去の調査の蓄積と日々の活動から得られる気付きをかけあわせることで投資仮説を生み出し、個別企業の調査を繰り返すことで具体的な投資アイデアに結び付けていきます。定期的に調査計画を立てて活動を遂行することと同時に、活動の中から新たなアイデアが生まれた場合は機動的に調査対象を広げて、常に新たな投資機会の補足を目指します。

中長期的な観点から運用力向上を目指し、非財務情報についての分析手法の高度化と、企業との対話力の強化を進めていきます。非財務情報においてはESG（環境：Environment、社会：Social、コーポレートガバナンス：Governance）について特に関心をはらっていきます。対話力強化のためにコーチング手法の活用によるコミュニケーションスキルの向上を進めるとともに、提案力向上のため各種専門家とのネットワーク構築にも励みます。また、パフォーマンスの維持・改善のために人材採用・育成を通じたチーム力の向上や、リモートワークに対応した働き方の導入などにより運用体制のサステナビリティを高める努力を続けてまいります。

当ファンドは日本版スチュワードシップ・コード、国連が支援するPRI（責任投資原則）、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の考え方に準拠し、良質なパフォーマンスを追求すると同時に、よりよい社会を構築する一助となるべく、良い投資先企業を選別した上で、株主として支えていきます。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 分配金

当期の収益分配につきましては、期中の基準価額水準、市況動向等を勘案して、1万口当たり300円（税込み）とさせていただきます。なお、留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔分配原資の内訳〕

(単位：円 1万口当たり・税込み)

項 目	第17期 (2020年4月28日～ 2021年4月26日)
当期分配金 (対基準価額比率)	300 (1.02%)
当期の収益	300
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	19,373

- (注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
- (注2) 該当欄に数値がない場合は「-」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。
- (注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 2020年4月28日～2021年4月26日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社)	512円 (245)	2.063% (0.987)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(販 売 会 社)	(245)	(0.987)	
(受 託 会 社)	(22)	(0.089)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	12 (12)	0.048 (0.048)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	16 (2)	0.064 (0.008)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・法定書類等の作成、印刷費用
(印 刷 費 用)	(14)	(0.056)	
合 計	540	2.175	

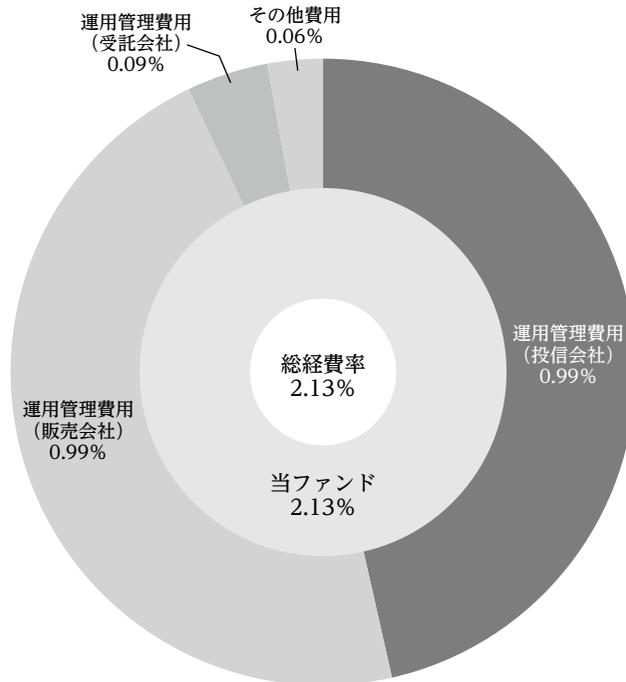
期中の平均基準価額は24,817円です。

- (注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.13%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2020年4月28日から2021年4月26日まで)

項 目	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
スパークス・アクティブ・ ジャパン・マザーファンド	千口 18,050	千円 65,086	千口 85,867	千円 312,169

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,072,471千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,523,753千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.7

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託における主要な売買銘柄 (2020年4月28日から2021年4月26日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ブリヂストン	13.9	56,100	4,036	信越化学工業	3.4	58,234	17,127
ファンケル	9.7	35,443	3,653	東京エレクトロン	1.2	48,102	40,085
SBIホールディングス	10.6	33,404	3,151	SGホールディングス	8.1	39,859	4,920
シスメックス	4	32,583	8,145	ソニーグループ	3.2	31,836	9,948
太陽誘電	9.3	32,050	3,446	任天堂	0.5	31,358	62,717
富士通	2.1	25,917	12,341	東日本旅客鉄道	3.6	28,602	7,945
バン・パフィック・インターナショナルホールディングス	10.1	25,441	2,518	ウエストホールディングス	7.57	27,633	3,650
日清食品ホールディングス	2	16,829	8,414	ダイキン工業	1.4	27,573	19,695
ファイバーゲート	7.1	16,578	2,335	H O Y A	1.8	22,183	12,324
ジンズホールディングス	1.8	13,550	7,528	横河電機	12.7	21,738	1,711

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年4月28日から2021年4月26日まで)

- (1) 当期中の利害関係人との取引状況
当期中における利害関係人との取引はありません。
- (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2020年4月28日から2021年4月26日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2020年4月28日から2021年4月26日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2021年4月26日現在)

親投資信託残高

項 目	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
スパークス・アクティブ・ジャパン・マザーファンド	456,519	388,703	1,721,021

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2021年4月26日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2021年4月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
スパークス・アクティブ・ジャパン・マザーファンド	1,721,021	97.7
コ ー ル ロ ー ン 等 、 そ の 他	39,835	2.3
投 資 信 託 財 産 総 額	1,760,856	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年4月26日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,760,856,101円
コール・ローン等	39,753,103
スパークス・アクティブ・ジャパン・マザーファンド(評価額)	1,721,021,925
未 収 入 金	81,073
(B) 負 債	35,778,155
未 払 収 益 分 配 金	17,860,542
未 払 解 約 金	81,073
未 払 信 託 報 酬	17,306,011
未 払 利 息	108
そ の 他 未 払 費 用	530,421
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,725,077,946
元 本	595,351,401
次 期 繰 越 損 益 金	1,129,726,545
(D) 受 益 権 総 口 数	595,351,401口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,976円

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

①期首元本額	678,684,671円
期中追加設定元本額	25,485,917円
期中一部解約元本額	108,819,187円

②分配金の計算過程

項 目		第 17 期
費用控除後の配当等収益額	A	—円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	430,306,291円
収益調整金額	C	180,853,801円
分配準備積立金額	D	560,108,035円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	1,171,268,127円
当ファンドの期末残存口数	F	595,351,401口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G	19,673.55円
1万口当たり分配金額	H	300円
収益分配金金額 (I=F×H/10,000)	I	17,860,542円

■ 損益の状況

当期 (自2020年4月28日 至2021年4月26日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 6,681円
支 払 利 息	△ 6,681
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	598,218,055
売 買 益	643,916,832
売 買 損	△ 45,698,777
(C) 信 託 報 酬 等	△ 33,362,236
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	564,849,138
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	425,558,507
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	157,179,442
(配 当 等 相 当 額)	(180,853,801)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 23,674,359)
(G) 合 計(D+E+F)	1,147,587,087
(H) 収 益 分 配 金	△ 17,860,542
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	1,129,726,545
追 加 信 託 差 損 益 金	157,179,442
(配 当 等 相 当 額)	(180,853,801)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 23,674,359)
分 配 準 備 積 立 金	972,553,784
繰 越 損 益 金	△ 6,681

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金 (税込み)	300円
-----------------	------

- ◇分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払を開始しております。
- ◇分配金を再投資される方のお手取分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇課税上の取り扱い
 - ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※ 詳細につきましては、税務専門家等に確認されることをお勧めします。
なお税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

■ お知らせ

該当事項はありません。

スパークス・アクティブ・ジャパン・マザーファンド

第17期

決算日 2021年4月26日

(計算期間：2020年4月28日～2021年4月26日)

「スパークス・アクティブ・ジャパン・マザーファンド」は、2021年4月26日に第17期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として金融商品取引所上場株式を投資対象とし、ボトムアップ・リサーチに基づく個別銘柄選択により、時価総額や業種等の銘柄属性にとらわれず機動的に収益機会を追求します。
主要運用対象	金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資には、制限を設けません。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率		
	円	%		%	%	百万円
13期(2017年4月26日)	24,234	13.8	2,212.58	12.8	97.6	1,635
14期(2018年4月26日)	31,129	28.5	2,604.36	17.7	98.3	1,770
15期(2019年4月26日)	30,198	△ 3.0	2,434.82	△ 6.5	98.3	1,566
16期(2020年4月27日)	29,015	△ 3.9	2,235.91	△ 8.2	98.3	1,324
17期(2021年4月26日)	44,276	52.6	3,024.34	35.3	97.9	1,721

(注1) 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

(注2) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

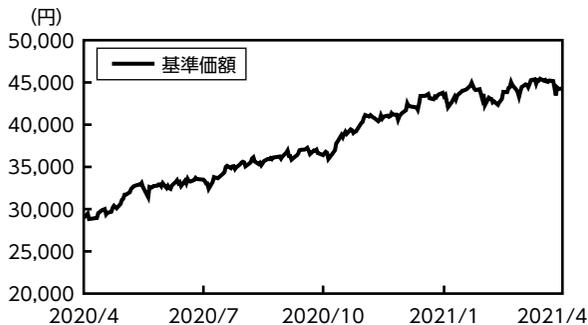
■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX(配当込み)		株 式 組 入 比 率
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2020年 4月27日	円	%		%	%
	29,015	—	2,235.91	—	98.3
4月末	29,475	1.6	2,261.88	1.2	97.3
5月末	31,701	9.3	2,416.04	8.1	98.0
6月末	32,748	12.9	2,411.45	7.9	99.0
7月末	32,400	11.7	2,314.39	3.5	99.4
8月末	35,413	22.1	2,503.59	12.0	99.4
9月末	36,292	25.1	2,536.14	13.4	97.8
10月末	35,933	23.8	2,464.21	10.2	97.9
11月末	40,962	41.2	2,738.72	22.5	98.5
12月末	42,203	45.5	2,819.93	26.1	98.8
2021年 1月末	42,054	44.9	2,826.50	26.4	99.1
2月末	42,294	45.8	2,914.58	30.4	98.9
3月末	44,419	53.1	3,080.87	37.8	98.9
(期 末) 2021年 4月26日	44,276	52.6	3,024.34	35.3	97.9

(注) 騰落率は期首比です。

■ 基準価額の推移

当期末の基準価額は、44,276円となり、当期の騰落率は52.6%となりました。



期 首	高 値	安 値	期 末
2020/4/27	2021/4/9	2020/5/1	2021/4/26
29,015円	45,435円	28,829円	44,276円

◆運用の詳細につきましては、2～6ページをご参照ください。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 2020年4月28日～2021年4月26日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	18円	0.048%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(株 式)	(18)	(0.048)	
合 計	18	0.048	

期中の平均基準価額は37,158円です。

(注1) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2020年4月28日から2021年4月26日まで)

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	133 (13)	418,460 (-)	165 (5)	654,011 (-)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,072,471千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,523,753千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.7

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 (2020年4月28日から2021年4月26日まで)

株 式

買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ブリヂストン	13.9	56,100	4,036	信越化学工業	3.4	58,234	17,127
ファンケル	9.7	35,443	3,653	東京エレクトロン	1.2	48,102	40,085
SBIホールディングス	10.6	33,404	3,151	SGホールディングス	8.1	39,859	4,920
シスメックス	4	32,583	8,145	ソニーグループ	3.2	31,836	9,948
太陽誘電	9.3	32,050	3,446	任天堂	0.5	31,358	62,717
富士通	2.1	25,917	12,341	東日本旅客鉄道	3.6	28,602	7,945
バン・パフィック・インターナショナルホールディングス	10.1	25,441	2,518	ウエストホールディングス	7.57	27,633	3,650
日清食品ホールディングス	2	16,829	8,414	ダイキン工業	1.4	27,573	19,695
ファイバーゲート	7.1	16,578	2,335	H O Y A	1.8	22,183	12,324
ジンズホールディングス	1.8	13,550	7,528	横河電機	12.7	21,738	1,711

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年4月28日から2021年4月26日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2020年4月28日から2021年4月26日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2020年4月28日から2021年4月26日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2021年4月26日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業(4.6%)			
ウエストホールディングス	17.4	12.8	47,552
大和ハウス工業	9	9.1	29,957
食料品(2.8%)			
不二製油グループ本社	5.1	4	11,440
ニチレイ	4.7	7.4	20,490
日清食品ホールディングス	—	2	15,840
パルプ・紙(-%)			
ザ・パックス	2.6	—	—
化学(7.6%)			
信越化学工業	5	1.6	30,648
三井化学	7.1	5.4	18,684
アイカ工業	7.5	6.7	26,733
花王	2.7	2.5	17,725
ファンケル	—	9.7	34,968
医薬品(2.4%)			
沢井製薬	5.6	—	—
大塚ホールディングス	3.6	2.9	12,504
サワイグループホールディングス	—	5.4	28,080
ゴム製品(3.7%)			
ブリヂストン	—	13.9	62,091
非鉄金属(0.7%)			
昭和電線ホールディングス	—	7.3	11,877
機械(7.7%)			
ディスコ	0.5	0.4	15,240
ダイキン工業	4.3	2.9	64,119
栗田工業	8	6.9	34,327
日立造船	—	19.2	15,609
電気機器(22.2%)			
富士電機	6.2	8.8	42,240
日本電産	4	2.9	37,656
富士通	2.1	4	64,720
ワコム	22.1	13.1	9,314

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ソニーグループ	8.9	5.7	66,690
横河電機	12.7	—	—
キーエンス	0.7	0.4	20,856
シスメックス	0.9	3.3	37,983
太陽誘電	—	9.3	46,453
東京エレクトロン	2.2	1	49,060
輸送用機器(2.2%)			
豊田自動織機	3.2	2.5	22,950
スズキ	3.8	3.2	13,811
シマノ	0.4	—	—
精密機器(3.1%)			
テルモ	3.5	3.2	13,347
HOYA	4.8	3	39,225
朝日インテック	2.2	—	—
その他製品(6.7%)			
ヤマハ	11.3	9.6	58,848
ピジョン	1.8	1.7	6,783
任天堂	1	0.6	36,870
コクヨ	7.3	5.7	9,786
陸運業(1.4%)			
東日本旅客鉄道	3.6	—	—
SGホールディングス	12.8	9.4	23,659
情報・通信業(8.3%)			
大塚商会	12.4	13.1	70,347
KDDI	14.5	13.2	43,797
ファイバーゲート	—	7.1	11,239
東宝	5.8	3.1	13,779
卸売業(3.9%)			
日本ライフライン	5.1	—	—
伊藤忠商事	15.8	17.6	60,368
ミスミグループ本社	4	1.9	5,909
小売業(10.7%)			
セリア	2.8	2.6	10,556

スパークス・アクティブ・ジャパン・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ジンズホールディングス	0.6	2.4	19,224
FOOD & LIFE COMPANIES	10.8	7.6	38,760
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	8.6	17.9	43,407
丸井グループ	10	14.4	29,692
ニトリホールディングス	0.2	0.2	4,020
ファーストリテイリング	0.5	0.4	35,288
銀行業(－%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	27.5	－	－
証券、商品先物取引業(1.9%)			
SBIホールディングス	－	10.6	31,365
保険業(2.6%)			
東京海上ホールディングス	8.7	8.3	43,898
不動産業(1.2%)			
パーク24	9.6	－	－
カチタス	4	6.2	19,871
サービス業(6.3%)			
コシダカホールディングス	10.4	－	－

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
パーソルホールディングス	5	7	14,378	
エムスリー	5.8	2.9	22,008	
弁護士ドットコム	1.7	0.4	3,932	
イー・ガーディアン	3.2	2.9	8,410	
リクルートホールディングス	6.7	3.7	18,640	
ミダック	－	3	16,500	
キュービネットホールディングス	5.3	5.1	8,981	
ユーピーアール	1.6	2.4	6,986	
カープスホールディングス	10.4	6.4	6,016	
リログループ	2.3	－	－	
合 計	株数・金額	391	367	1,685,517
	銘柄数<比率>	62銘柄	61銘柄	<97.9%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2021年4月26日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2021年4月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,685,517	% 97.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	35,600	2.1
投 資 信 託 財 産 総 額	1,721,117	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年4月26日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,721,117,933円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	25,483,551
株 式	1,685,517,800
未 収 配 当 金	10,116,582
(B) 負 債	81,142
未 払 解 約 金	81,073
未 払 利 息	69
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,721,036,791
元 本	388,703,118
次 期 繰 越 損 益 金	1,332,333,673
(D) 受 益 権 総 口 数	388,703,118口
1万口当たり基準価額(C/D)	44,276円

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

1. 期首元本額 456,519,895円
 期中追加設定元本額 18,050,756円
 期中一部解約元本額 85,867,533円
2. 期末元本の内訳
 スパークス・アクティブ・ジャパン 388,703,118円

■ お知らせ

該当事項はありません。

■ 損益の状況

当期 (自2020年4月28日 至2021年4月26日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	24,808,811円
受 取 配 当 金	24,828,171
そ の 他 収 益 金	416
支 払 利 息	△ 19,776
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	618,727,391
売 買 益	644,263,201
売 買 損	△ 25,535,810
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	643,536,202
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	868,063,673
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	47,035,855
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 226,302,057
(G) 合 計(C+D+E+F)	1,332,333,673
次 期 繰 越 損 益 金(G)	1,332,333,673

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。